



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,618	22.1	1,668	14.6	2,165	15.8	1,570	21.5
28年3月期第1四半期	5,421	23.5	1,456	17.7	1,869	24.1	1,292	6.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △329百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,315百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	38.73	38.60
28年3月期第1四半期	31.87	31.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,644	12,549	20.2
28年3月期	41,689	13,157	20.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,404百万円 28年3月期 8,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成29年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,112	29.9	1,956	3.0	2,493	4.2	1,731	8.1	42.69
通期	24,051	26.1	3,432	24.5	4,215	20.1	2,718	20.0	67.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 知恩思資訊股分有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	41,887,200 株	28年3月期	41,887,200 株
29年3月期1Q	1,330,272 株	28年3月期	1,330,272 株
29年3月期1Q	40,556,928 株	28年3月期1Q	40,556,928 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額	増減率
売上高	5,421,407	6,618,796	1,197,389	22.1%
営業利益	1,456,531	1,668,460	211,929	14.6%
経常利益	1,869,500	2,165,032	295,531	15.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,292,536	1,570,833	278,296	21.5%

当社グループは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」をグループミッションに掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフと定義し、情報がコアバリューとなるサービスを国内外において数多く展開しています。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。

日本においては、高齢者人口（65歳以上）が平成28年1月1日時点で約3,444万人、人口構成比27.1%に達し、世界で最も高い水準となっています。また、それに伴い介護費、医療費も急増し、それぞれ10兆円、40兆円に達しています。（注1）

アジア・オセアニア地域においては、人口増加や経済発展を背景に医療・ヘルスケア市場が急拡大しており、医療費は112兆円（注2）と日本の2倍以上の規模となっています。

このように高齢社会に関連する市場は年々拡大していますが、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

当社グループはそのような事業機会をいち早く捉え、様々な事業を展開しています。

人手不足が続く介護・医療分野のキャリア関連事業（人材紹介、求人情報サービス）では、早くから介護・医療に特化し市場を切り拓いてきました。今後も高齢者人口の拡大を背景に長期的且つ持続的な発展を実現していきます。

介護事業者向け経営支援サービス（カイボケ）では、保険請求サービスに加え、採用や営業支援、業務改善等のサービスも提供し、介護事業者の経営を総合的に支援しています。介護事業者に対し経営改善という新たな価値を提供することで、成長を加速させていきます。

さらに、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しました。1963年に創業し50年以上にわたる歴史をもつMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約200万人にのぼっています。とりわけ医師は多くの国で高い会員登録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。MIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開のプラットフォームとすることで、海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

当社グループは今後も拡大する市場から生まれる事業機会を捉え、新たなサービスを次々と数多く生み出していきます。そして、それらを有機的に結びつけることでさらに事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、平成27年10月に買収したMIMSグループが売上増加に寄与したことや、キャリア関連事業の拡大及び「カイボケ」の会員拠点数増加等により、6,618,796千円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業利益は、1,668,460千円（前年同期比14.6%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,165,032千円（前年同期比15.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,570,833千円（前年同期比21.5%増）となりました。

(注) 1. 高齢者人口・構成費：総務省統計 介護費：平成26年度、厚労省資料（介護保険総費用） 医療費：平成26年度、厚労省統計

2. 平成25年、WHO統計

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・海外の5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減額	増減率
介護分野	673,217	871,942	198,724	29.5%
事業者経営支援	597,529	748,405	150,876	25.3%
新規事業	75,688	123,536	47,848	63.2%
医療分野	222,885	168,457	△54,427	△24.4%
キャリア分野	4,209,998	4,574,048	364,049	8.6%
介護 人材紹介	532,572	664,697	132,125	24.8%
介護 人材メディア	413,901	505,025	91,124	22.0%
医療 人材紹介	3,028,367	3,178,862	150,495	5.0%
医療 人材メディア	235,158	225,463	△9,695	△4.1%
ヘルスケア分野	17,893	35,717	17,824	99.6%
海外分野	297,411	968,629	671,217	225.7%
合計	5,421,407	6,618,796	1,197,389	22.1%

<介護分野>

事業者経営支援においては、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が会員拠点数の増加等により順調に推移しました。小規模事業者の会員獲得プロセスの整備を進めるとともに、中規模事業者やフランチャイズ等複数拠点をもつ法人の開拓を実施し、会員数の拡大に注力しています。また、前連結会計年度に追加した訪問看護、通所リハ、サービス付き高齢者住宅向けサービスに加え、新たに放課後等デイサービス向けも追加し、対応介護サービスの拡大も図っています。

以上の結果、介護分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、871,942千円（前年同期比29.5%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販においては、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービスや地域医療連携等の特定テーマでのサービス開発を推進しています。

以上の結果、医療分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、168,457千円（前年同期比24.4%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移しました。また、当連結会計年度より本格的に開始した介護職向け人材紹介「カイゴジョブエージェント」も順調に推移し、成長軌道に乗りつつあります。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,574,048千円（前年同期比8.6%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、認知症や生活習慣病予防等の特定テーマでのサービス開発を推進しています。

また、エンドユーザー向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や認知症情報ポータル「認知症ねっと」等の業績も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、35,717千円（前年同期比99.6%増）となりました。

<海外分野>

海外分野においては、平成27年10月にアジア・オセアニア地域12カ国と香港で医薬情報サービスを展開するMIMSグループを買収しており、売上の増加要因となっています。MIMSグループの既存事業ではPharma Marketing事業のWeb化に向けた取り組みを推進しています。また、MIMSグループの新規事業ではキャリア事業のテストマーケティングを開始しています。

以上の結果、海外分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は、968,629千円（前年同期比225.7%増）となりました。

(参考) 当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

MIMSグループの業績においては、薬剤情報を掲載する冊子の発行回数が下期の方が多く、また、顧客である製薬会社が年度末である12月に向かい広告宣伝費用の支出を強めていく傾向があること等から、第4四半期連結会計期間を含む下期に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、41,644,863千円（前連結会計年度末比44,939千円減）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したこと、為替換算に伴いのれん、顧客関係資産及び商標権が減少したことによるものです。

負債は、29,095,379千円（前連結会計年度末比563,243千円増）となりました。これは主に、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」におけるファクタリングサービスの利用事業者が増えた結果未払金が増加したことによるものです。

純資産は、12,549,483千円（前連結会計年度末比608,182千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、為替換算により為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,819,961千円（前連結会計年度末比1,672,618千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,147,795千円の収入（前年同期は1,695,438千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,221,641千円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、174,016千円の支出（前年同期は294,586千円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が223,196千円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、272,114千円の支出（前年同期は285,122千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が268,803千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は現時点において、平成28年4月28日決算短信で公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間においては、連結子会社であった知恩思資訊股份有限公司〈台湾〉を売却したため、同社及び同社子会社である台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth社）〈台湾〉を連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、一部の連結子会社を除き当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる損益に与える影響は、軽微です。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,291,707	6,916,446
売掛金	3,982,752	3,278,323
商品及び製品	95,830	91,526
仕掛品	31,185	39,037
貯蔵品	6,770	56,119
未収入金	1,891,531	2,192,744
前払費用	685,224	759,904
繰延税金資産	268,219	257,396
その他	140,001	37,111
貸倒引当金	△217,510	△160,086
流動資産合計	12,175,712	13,468,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,400	384,280
減価償却累計額	△151,756	△162,684
建物(純額)	231,643	221,595
工具、器具及び備品	515,019	548,282
減価償却累計額	△366,414	△372,299
工具、器具及び備品(純額)	148,605	175,982
機械装置及び運搬具	110,080	81,050
減価償却累計額	△61,999	△52,188
機械装置及び運搬具(純額)	48,081	28,861
有形固定資産合計	428,330	426,439
無形固定資産		
のれん	12,874,322	11,767,356
ソフトウェア	1,335,532	1,418,735
商標権	10,046,813	9,386,313
顧客関係資産	3,046,910	2,786,013
その他	50	50
無形固定資産合計	27,303,627	25,358,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,966	1,530,229
繰延税金資産	211,138	288,307
敷金及び保証金	516,448	548,753
その他	28,578	24,140
投資その他の資産合計	1,782,132	2,391,431
固定資産合計	29,514,090	28,176,339
資産合計	41,689,802	41,644,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,116	372,090
短期借入金	19,002,638	19,002,648
未払金	3,443,188	3,676,276
未払費用	232,160	217,685
未払法人税等	947,942	1,047,416
未払消費税等	100,331	319,840
前受金	1,102,636	1,246,301
預り金	45,718	194,048
賞与引当金	373,715	185,477
返金引当金	129,785	185,902
その他	85,266	34,754
流動負債合計	25,914,499	26,482,444
固定負債		
退職給付に係る負債	111,938	114,523
繰延税金負債	2,442,393	2,434,974
その他	63,305	63,437
固定負債合計	2,617,637	2,612,935
負債合計	28,532,136	29,095,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	9,145,508	10,462,352
自己株式	△1,036,485	△1,036,485
株主資本合計	8,413,190	9,730,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	9,796
為替換算調整勘定	135,593	△1,334,988
その他の包括利益累計額合計	145,482	△1,325,191
新株予約権	80,108	89,052
非支配株主持分	4,518,884	4,055,589
純資産合計	13,157,666	12,549,483
負債純資産合計	41,689,802	41,644,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,421,407	6,618,796
売上原価	381,669	891,033
売上総利益	5,039,737	5,727,762
販売費及び一般管理費	3,583,206	4,059,302
営業利益	1,456,531	1,668,460
営業外収益		
持分法による投資利益	402,764	501,918
その他	17,800	12,834
営業外収益合計	420,564	514,752
営業外費用		
為替差損	5,173	—
支払利息	1,514	11,651
その他	907	6,529
営業外費用合計	7,595	18,180
経常利益	1,869,500	2,165,032
特別利益		
関係会社株式売却益	—	56,609
特別利益合計	—	56,609
特別損失		
固定資産除売却損	676	—
特別損失合計	676	—
税金等調整前四半期純利益	1,868,823	2,221,641
法人税等	573,693	695,020
四半期純利益	1,295,130	1,526,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,593	△44,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,292,536	1,570,833

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,295,130	1,526,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△80
為替換算調整勘定	9,813	△1,846,930
持分法適用会社に対する持分相当額	10,669	△9,243
その他の包括利益合計	20,654	△1,856,254
四半期包括利益	1,315,784	△329,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,439	100,158
非支配株主に係る四半期包括利益	1,344	△429,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,868,823	2,221,641
減価償却費	93,355	252,559
のれん償却額	117,563	171,058
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△56,609
固定資産除売却損益(△は益)	676	—
持分法による投資損益(△は益)	159,757	△501,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,936	△10,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153,859	△188,237
返金引当金の増減額(△は減少)	39,167	56,117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,101	2,584
売上債権の増減額(△は増加)	408,795	704,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,116	219,508
未収入金の増減額(△は増加)	74,424	△301,213
前払費用の増減額(△は増加)	41,769	△74,301
前受金の増減額(△は減少)	59,967	143,665
未払金の増減額(△は減少)	△263,737	221,300
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△41,152	△70,319
その他	△52,720	35,396
小計	2,253,879	2,824,733
利息及び配当金の受取額	1,161	2,522
利息の支払額	△1,609	△12,029
法人税等の支払額	△557,993	△667,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695,438	2,147,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,384	—
定期預金の払戻による収入	—	47,879
有形固定資産の取得による支出	△12,596	△13,355
有形固定資産の売却による収入	1,048	—
無形固定資産の取得による支出	△162,574	△223,196
投資有価証券の取得による支出	—	△13,187
関係会社株式の売却による収入	—	46,640
貸付けによる支出	△29,108	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,789	—
その他	819	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,586	△174,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△267,422	△268,803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,692	△3,311
その他	△13,007	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,122	△272,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,371	△29,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,113,357	1,672,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,008	5,147,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,807,366	6,819,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。